

## 長野県の森林、水資源等の概要

## 目 次

I	土地利用の概要	2
II	森林の概要	2
	○外国資本による森林買収に関する調査の結果について	4
III	水資源の概要	10
1	水の循環と水資源の賦存状況	10
2	世界の水需要の予測	12
3	水資源の利用状況	12
	○長野県環境保全研究所による地下水位の調査	14
	○都道府県別の主要指標（水使用量、水資源賦存量など）	15
4	水道水源の種類	16
5	長野県の水道における年間取水量	16
6	長野県の水源別工業用水量	16
7	長野県の農業用地下水の利用実態	16
	○長野県の給水人口及び給水量の推移	17
	○ミネラルウォーター類の都道府県別生産水量の推移	18
IV	土地取引の概要	19

## 長野県の森林、水資源等の概要

### I 土地利用の概要

本県は、森林が県土面積の78.2%を占めており、次いで、農地、宅地、道路、水面・河川・水路、原野の順になっている。

区 分	面 積 (h a)	構 成 比 (%)
農 用 地	115,011	8.5
森 林	1,060,547	78.2
原 野	2,593	0.2
水面・河川・水路	39,688	2.9
道 路	42,153	3.1
宅 地	53,002	3.9
そ の 他	43,206	3.2
合 計	1,356,200	100.0

出典：企画課土地対策室（平成22年実績）

### II 森林の概要

1 本県の森林面積は、1,059,688h aであり、そのうち保安林は53.8%である。

#### (1) 森林面積

(単位：h a)

区 分	合 計	国 有 林	民 有 林	
			公 有 林	私 有 林
森林面積 A (面積比)	1,059,688 (100.0%)	377,163 (35.6%)	682,525 (64.4%)	508,171 (48.0%)

出典：森林政策課（平成24年4月1日現在）

#### (2) 保安林指定面積

(単位：h a)

区 分	合 計	国 有 林	民 有 林
保安林面積 B (指定率) (B/A)	570,371 (53.8%)	349,188 (92.6%)	221,183 (32.4%)
水源涵養 C (指定率) (C/B)	414,599 (72.7%)	269,912 (77.3%)	144,687 (65.4%)

出典：森林政策課（平成24年4月1日現在）

※保安林とは、水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害防備、生活環境の保全、形成等特定の行政目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林である。保安林では、目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が制限される。

※水源地の森林が水源涵養保安林に指定される。水源涵養保安林は、流域に降った雨を貯え、ゆっくりと川に流すことで、安定した川の流れを保ち、洪水や濁水を防止する働きがあるとともに、きれいな水を育む効果もある。

## 2 民有林における森林の区分

(単位：ha)

区 分	面 積 D	民有林に占める割合 (D/A)
水源の涵養の機能	311,991	45.7%
土地に関する災害の防止及び 土壌の保全の機能	202,052	29.6%
快適な環境の形成	25,439	3.7%
健康文化機能	26,360	3.9%
文化機能	1,745	0.3%
木材の生産機能	324,736	47.6%
市町村独自	43,145	6.3%

出典：森林政策課（平成24年4月1日現在）

※区分は、市町村森林整備計画における森林の機能等のゾーニングをした区分を示す。

## 農林水産省同時発表

平成24年5月11日  
農 林 水 産 省  
国 土 交 通 省

## 外国資本による森林買収に関する調査の結果について

外国資本による森林買収に関して、農林水産省と国土交通省が連携し、平成23年の事例について都道府県を通じて調査を行い、結果をとりまとめました。

## 1 農林水産省と国土交通省が連携した調査の結果

平成23年1月から12月までの期間における外国資本による森林買収について、農林水産省と国土交通省が連携し、国土利用計画法に基づく土地取引の届出情報\*を参考に都道府県を通じて調査を行いました。

確認された事例は次のとおりです。

\*国土利用計画法の届出は、一定面積以上（都市計画区域外の場合は1ha以上）の大規模な土地について、土地売買等の契約を締結した場合に必要となるものです。

## 【居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例】

都道府県	市町村	取得主体	取得者の 住所地	森林 面積 (ha)	利用目的
北海道	留寿都村	個人	シンガポール	0.4	資産保有
	倶知安町	法人	中国（香港）	0.9	資産保有
		法人	英領ヴァージン諸島	1	資産保有
		法人	英領ヴァージン諸島	2	資産保有
		法人	英領ヴァージン諸島	4	資産保有
		法人	英領ケイマン諸島	5	資産保有
	ニセコ町	法人	シンガポール	9	資産保有
		個人	シンガポール	2	資産保有
		個人	ギリシャ	2	資産保有
	伊達市	法人	中国（香港）	8.1	資産保有
		計		10件	10.8

群馬県	嬬恋村	個人	シンガポール	4.4	資産保有
	計		1件	4.4	
神奈川県	箱根町	法人	中国（香港）	0.6	別荘（賃貸） ※第二種低層住居専用 地域内の別荘敷地に隣 接する土地の取引
		個人	中国（香港）	0.3	別荘（自用） ※第一種低層住居専用 地域内の別荘敷地に隣 接する土地の取引
	計		2件	0.9	
沖縄県	今帰仁村	個人	中国	5	住宅（販売）
	計		1件	5	
合計			14件	15.7	

注1：森林面積は小数第1位を四捨五入して表示しました（1ha未満であるものは小数第1位まで表示）。

注2：計の不一致は四捨五入によるものです。

注3：上記のほか、北海道において、平成22年に森林4haを取得した外国法人（中国（香港））が、その全てを平成23年に外国人（中国（香港））へ売却した事例があります。

## 2 その他都道府県からの報告

1の調査結果以外に、外国資本による森林買収の事例として都道府県から農林水産省に対して前回調査（平成23年5月）以降平成24年3月末までに報告があったものは次のとおりです。

### 【居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例】

都道府県	市町村	取得主体	取得者の 住所地	森林面積 (ha)	備考 (取得年)
北海道	倶知安町	法人	オーストラリア	1	平成20年
		個人	オーストラリア	0.2	平成20年
	二セコ町	法人	英領ヴァージン諸島	0.8	平成22年
		法人	英領ヴァージン諸島	0.8	平成22年
		法人	英領ヴァージン諸島	0.8	平成22年
	京極町	個人	大韓民国	5	平成11年
合計			6件	9	

注1：森林面積は小数第1位を四捨五入して表示しました（1ha未満であるものは小数第1位まで表示）。

注2：上記のほか、北海道において、平成20年に森林0.7haを取得した外国法人（中国（香港））が、そのうちの0.2haを平成22年に他の外国法人（中国（香港））へ売却した事例があります。

【その他】

内 容	件数	面積 (ha)
国内の外資系企業による森林の取得	2	30

注1：森林面積は小数第1位を四捨五入して表示しました。

注2：「外資系企業」は、国外居住者又は外国法人による出資比率又は国外居住者の役員の比率が過半数を占める法人を指します。

〈参考〉

- ・平成22年12月9日付け「外国資本による森林買収に関する調査の結果について」
- ・平成23年5月11日付け「外国資本による森林買収に関する調査の結果について」

お問い合わせ先

【1及び2について】

林野庁 森林整備部 計画課

担当者：土居、有馬

代表：03-3502-8111（内線6114）

ダイヤルイン：03-6744-2300

FAX：03-3593-9565

【1について】

国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課

担当者：渡辺

代表：03-5253-8111（内線30-442）

ダイヤルイン：03-5253-8381

FAX：03-5253-1579

当資料のホームページ掲載URL

<http://www.mlit.go.jp/report/press/index.html>

## 林野庁同時発表

平成23年5月11日

林野庁

国土交通省

## 外国資本による森林買収に関する調査の結果について

外国資本による森林買収に関して、林野庁と国土交通省が連携し、平成22年の事例について都道府県を通じて調査を行い、結果をとりまとめました。

平成22年1月から12月までの期間における外国資本による森林買収について、林野庁と国土交通省が連携し、国土利用計画法に基づく土地取引の届出情報を参考にする等により都道府県を通じて調査を行い、確認された事例は次のとおりです。

## 【居住地が海外にある外国法人又は外国人による森林取得の事例】

都道府県	市町村	取得主体	譲受人の 住所地の国名	森林面積 (ha)	利用目的
北海道	蘭越町	法人	中国（香港）	1	資産保有・販売等
		法人	中国（香港）	5	別荘（販売）
		個人	ギリシャ	5	資産保有・販売等
	倶知安町	法人	中国（香港）	2	資産保有・販売等
		法人	中国（香港）	13	別荘（販売）
	ニセコ町	法人	中国（香港）	4	住宅（自用）
		個人	中国（香港）	1	別荘（自用）
	計		7件	31	
山形県	米沢市	個人	シンガポール	10	資産保有等
	計		1件	10	
神奈川県	箱根町	法人	英領ヴァージン諸島	0.6	別荘（自用） ※第二種低層住宅専用 地域内の土地の取引
	計		1件	0.6	
長野県	軽井沢町	法人	英領ヴァージン諸島	3	別荘地造成 ※第一種低層住宅専用 地域内の土地の取引
	計		1件	3	
合計			10件	45	

【その他】

内容	件数	面積 (ha)
外国法人の子会社（日本法人）による森林の取得	3	57

〈添付資料〉

・居住地が海外にある外国法人又は外国人による森林取得の事例（平成18～22年における森林取得その他の都道府県から報告があった森林取得の事例）

お問い合わせ先

林野庁 森林整備部 計画課

担当者：土居、伊藤

代表：03-3502-8111（内線6114）

ダイヤルイン：03-6744-2300

FAX：03-3593-9565

国土交通省 土地・水資源局 土地利用調整課

担当者：渡辺

代表：03-5253-8111（内線30-442）

ダイヤルイン：03-5253-8382

FAX：03-5253-1579

当資料のホームページ掲載URL

<http://www.maff.go.jp/j/press>

<http://www.mlit.go.jp/report/press/index.html>



(参考)

居住地が海外にある外国法人又は外国人による森林取得の事例（平成18～22年における森林取得その他の都道府県から報告があった森林取得の事例）

都道府県	市町村	取得主体	件数	森林面積 (ha)
北海道	蘭越町	個人	1	5
		法人	3	64
		小計	4	69
	留寿都村	法人	2	20
	黒松内町	個人	1	4
	倶知安町	法人	10	119
		個人	3	60
		小計	13	179
	二セコ町	法人	5	9
		個人	6	18
		小計	11	27
	赤井川村	個人	1	0.5
	砂川市	法人	1	292
	幌加内町	個人	1	10
	清水町	個人	1	3
	標津町	個人	1	0.4
合 計			36	604
山形県	米沢市	個人	1	10
	合 計		1	10
神奈川県	箱根町	法人	1	0.6
	合 計		1	0.6
長野県	軽井沢町	法人	1	3
	合 計		1	3
兵庫県	神戸市	法人	1	2
	合 計		1	2
計			40	620

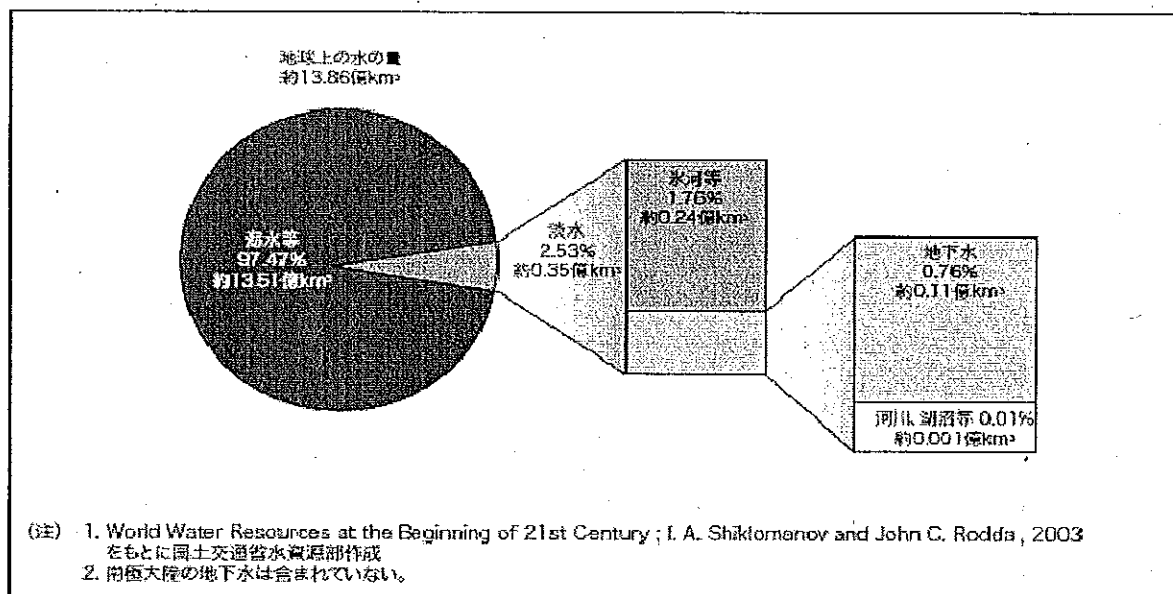
注：今回公表分と平成22年12月公表分との合計である。

### Ⅲ 水資源の概要

#### 1 水の循環と水資源の賦存状況

##### (1) 地球上の水の量

水は、地球上に約 14 億  $\text{km}^3$  存在するといわれているが、約 97.5% が海水などであり、淡水は 2.5% しか存在しない。この淡水の大部分は、南極・北極地域などの氷や氷河として存在しており、地下水や河川、湖沼の水などとして存在する淡水の量は、地球上の約 0.8% にすぎない。また、この 0.8% の水のほとんどが地下水として存在している。



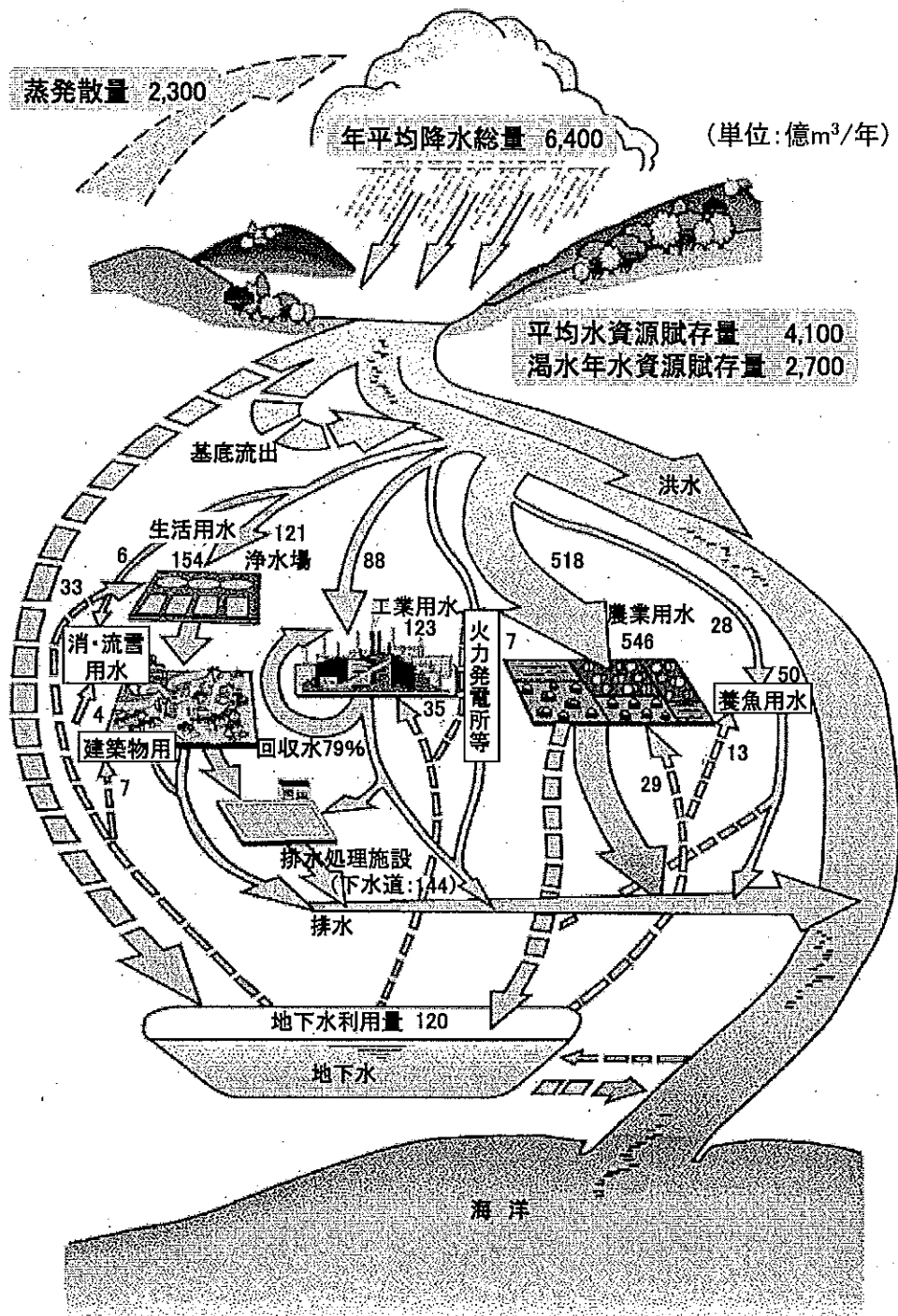
##### (2) 降水量

我が国は、世界でも有数の多雨地帯であるモンスーンアジアの東端に位置し、年平均降水量は 1,690mm (国土交通省水資源部で算出) で、世界 (陸域) の年平均降水量約 810mm (国土交通省水資源部で算出) の約 2 倍となっている。一方、長野県の北部や中部の盆地では、年間 1,500mm 以下 (長野地方気象台で算出) の雨の少ない地域となっている。

##### (3) 水資源賦存量

我が国の昭和 51 年から平成 17 年までの 30 年間の水資源賦存量 (水資源として、理論上人間が最大限利用可能な量であって、降水量から蒸発散量を引いたものに当該地域の面積を乗じて求めた値。) の平均は、4,100 億  $\text{m}^3$  / 年である。また、上記期間における 10 年に一度程度の割合で発生する少雨時の水資源賦存量を地域別に合計した値 (渇水年水資源賦存量) は、約 2,700 億  $\text{m}^3$  / 年であり、平均水資源賦存量の約 67% となっている。一方、長野県の平均年水資源賦存量は 182 億  $\text{m}^3$  / 年であり、渇水年水資源賦存量は 130 億  $\text{m}^3$  / 年 (国土交通省水資源部で算出) となっている。

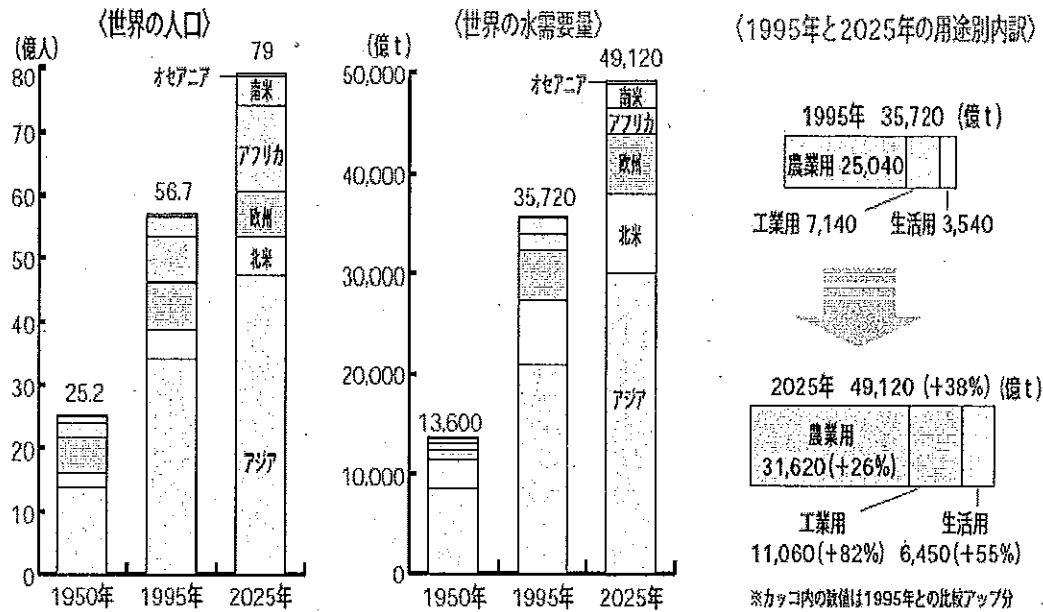
参考 1-2-4 日本の水収支



- (注) 1. 国土交通省水資源部作成  
 2. 年平均降水総量、蒸発散量、水資源賦存量は1976年～2005年のデータをもとに国土交通省水資源部が算出  
 3. 生活用水、工業用水で使用された水は2008年の値、公益事業で使用された水は2008年の値で、国土交通省水資源部調べ  
 4. 農業用水における河川水は2008年の値で、国土交通省水資源部調べ。地下水は農林水産省「第5回農業用地下水利用実態調査」(2008年度調査)による。  
 5. 養魚用水、消・流雪用水は2009年度の値で、国土交通省水資源部調べ  
 6. 建築物用等は環境省「全国の地盤沈下地域の概況」によるもので、地方公共団体(31都道府県)で、条例等による届出等により把握されている地下水利用量を合計したものである。  
 7. 排水処理施設は、2008年度の値で、社団法人日本下水道協会「下水道統計」による。  
 8. 火力発電所等には、原子力発電所、ガス供給事業所、熱供給事業所を含む。  
 9. 四捨五入の関係で集計が合わないことがある。

## 2 世界の水需要の予測

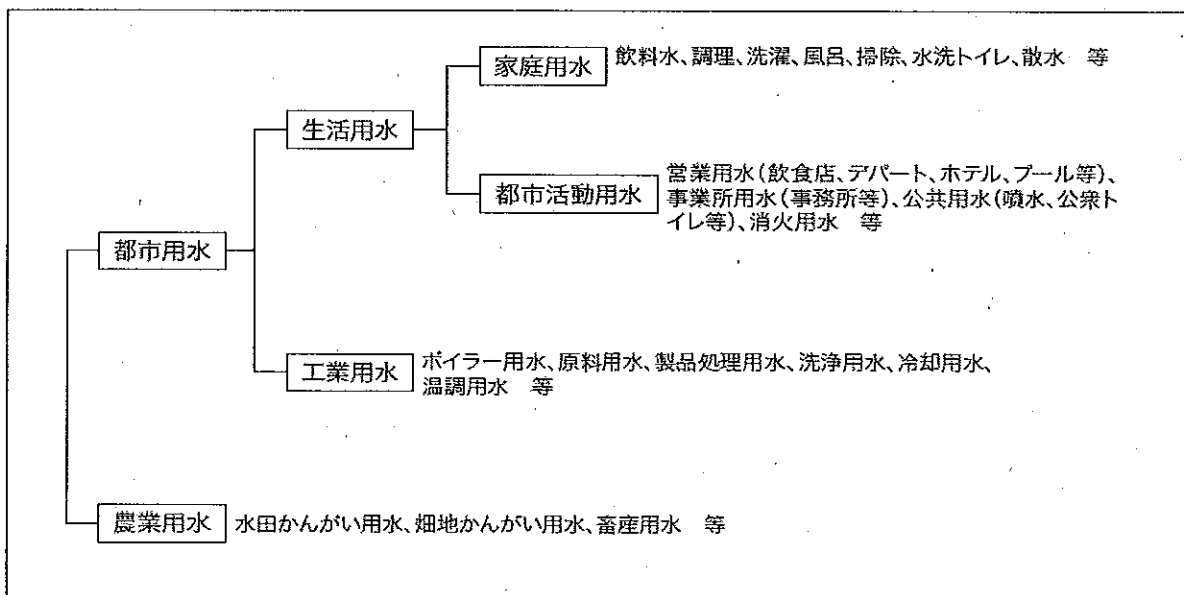
将来の水需要は、世界人口の増加等により、2025年には1995年の約1.4倍となると予測されている。また、国連の予測では、2025年までに世界人口の3分の2が水不足に直面するとされている。



資料：総務省統計局「世界の統計」、農林水産省「我が国の食料自給率 2003年度食料自給レポート」(I.A.Shiklomanov「Assessment of Water Resources and Water Availability in the World」より)、国土交通省「平成19年版日本の水資源」ほかより作成

## 3 水資源の利用状況

水資源の利用状況については、下図の水使用形態（養魚用水や消・流雪用水等を除く。）の区分により国土交通省水資源部で推計した値が示されている。



### (1) 水使用の現況

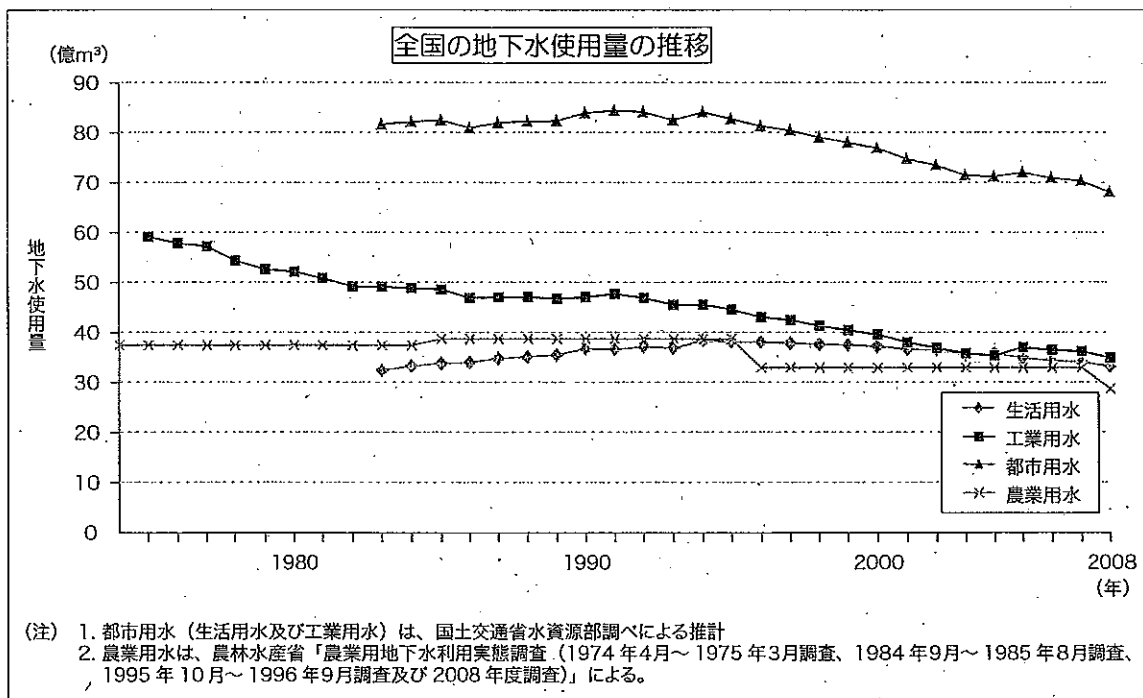
平成 20 年における全国の水使用量（取水量ベース）は、国土交通省水資源部の推計によると合計で 824 億 $\text{m}^3$ /年であり、用途別にみると、生活用水と工業用水の合計である都市用水が約 278 億 $\text{m}^3$ /年、農業用水が約 546 億 $\text{m}^3$ /年である。一方、長野県の水使用量は、合計で 19 億 $\text{m}^3$ /年、都市用水が約 4 億 $\text{m}^3$ /年、農業用水が約 15 億 $\text{m}^3$ /年であり、農業用水の割合が 78.9%と全国平均の 66.3%よりも高い。

### (2) 地下水の現況

地下水は、個々の使用者が設置した取水施設により直接取水されるため、取水量を正確に把握することは困難であるが、国土交通省水資源部の推計によると我が国の都市用水及び農業用水における地下水使用量は約 97 億 $\text{m}^3$ /年と推定され、平成 20 年における都市用水及び農業用水の全使用量約 824 億 $\text{m}^3$ /年の約 12%を占めている。

都市用水に限ってみると、我が国における平成 20 年の都市用水の取水量約 278 億 $\text{m}^3$ /年の水源は、河川水が約 210 億 $\text{m}^3$ /年（構成比約 75%）、地下水が約 68 億 $\text{m}^3$ /年（構成比約 25%）となっている。一方、長野県の都市用水の取水量約 4.3 億 $\text{m}^3$ /年の水源は、河川水が約 2.4 億 $\text{m}^3$ /年（構成比約 55.7%）、地下水が約 2 億 $\text{m}^3$ /年（構成比約 44.3%）と全国平均よりも地下水の依存が高い。

全国の地下水使用量の近年の水位をみると、農業用水はほぼ横ばいとなっているが、工業用水は減少傾向にあり、都市用水全体としても減少傾向となっている。



### (3) 長野県内の地下水位の状況

過去 30 年間における千曲川水系の主な地下水位の状況について、長野県環境保全研究所において次のとおり調査を実施した。

千曲川水系の地下水位の変化傾向を把握するため、企画局（現企画部）が1971年から1987年の間に実施した調査に加え、須坂市、千曲市、上田市などの東北信地域の6井戸において、2009年から地下水位の連続測定を行い、以前のデータを含めて整理した。また、市独自で地下水位測定を行っている長野市、松本市、安曇野市からデータの提供を受け、地下水位の変化傾向を考察した。

地下水位の経年変動を図1から図8に示す。小布施町、須坂市に低下傾向、千曲市上山田温泉にやや上昇傾向が見られたが、千曲市磯辺、坂城町、上田市には水位変動がほとんど見られなかった。長野市では川合新田に低下傾向、緑町に上昇傾向が見られた。松本市では今井に低下傾向、島立及び清水にやや低下傾向が見られた。安曇野市では安曇野市地下水保全対策研究委員会の中間報告にもあるように堀金に低下傾向、豊科南部にやや低下傾向が見られたが、穂高及び豊科北部では水位変動がほとんど見られなかった。

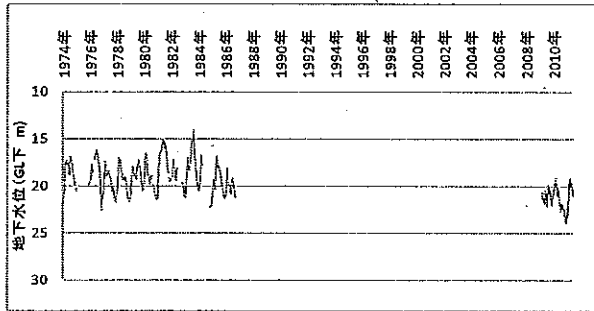


図1 小布施町

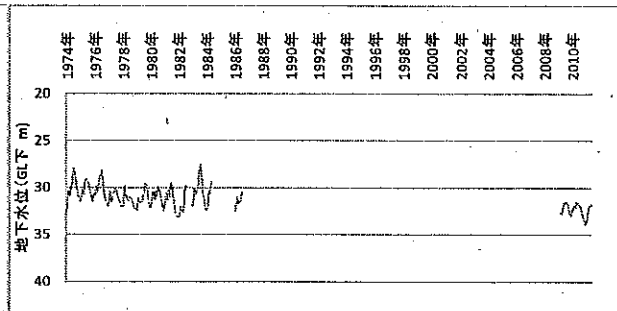


図2 須坂市

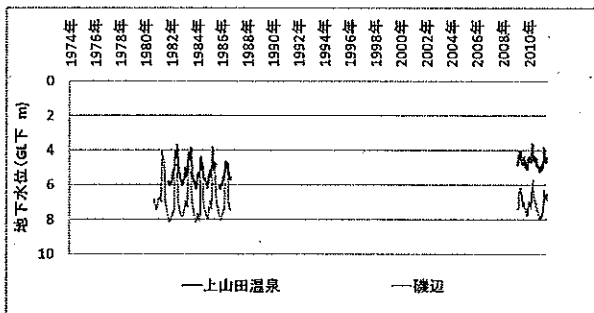


図3 千曲市

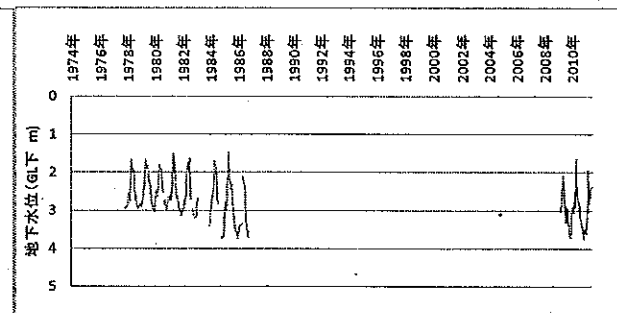


図4 坂城町

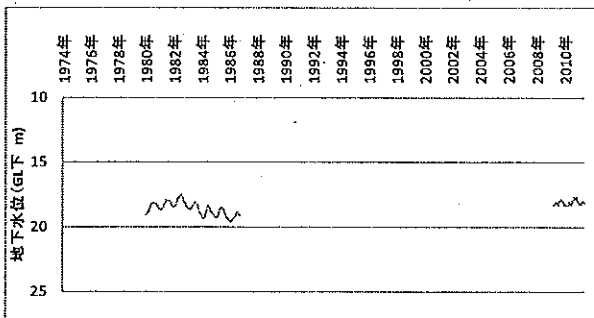


図5 上田市

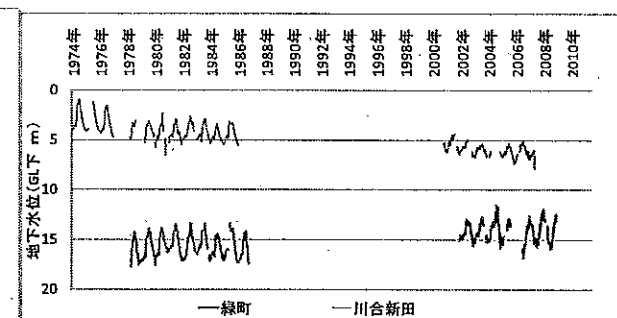


図6 長野市（長野市からデータ提供）

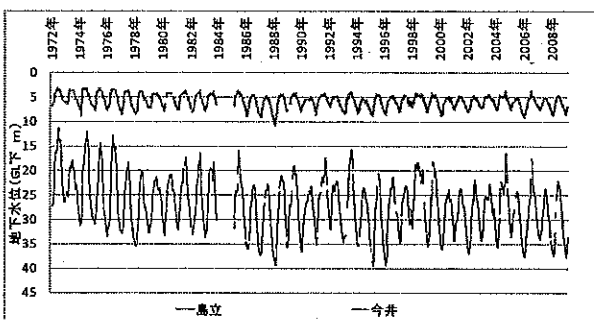


図7 松本市（松本市からデータ提供）

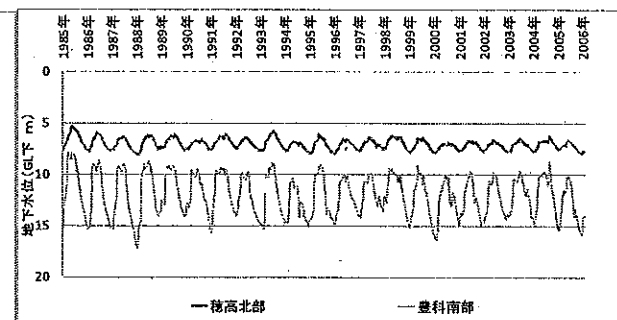


図8 安曇野市（安曇野市からデータ提供）

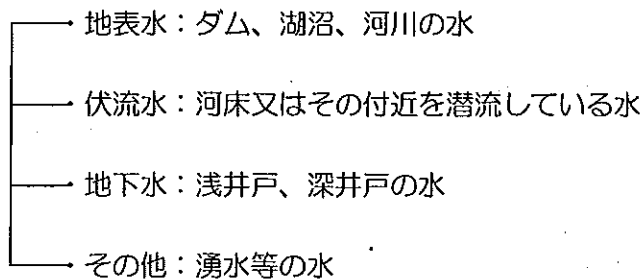
参考 2-6-1. 地域別の主要指標

地域名 都道府県	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (千人)	工業 出荷額 (兆円)	耕地面積 (千ha)			水使用量 (取水巻ベース、億 m <sup>3</sup> /年)				都市用水の 水源別取水比率 (%)		水資源賦存量 (億 m <sup>3</sup> /年)		
				水田	畑	合計	生活用水	工業用水	農業用水	合計	河川水	地下水	渇水年水資源 賦存量	平均年水資源 賦存量	
北海道	83,457	5,507	5.9	213	936	1,149	6.4	9.5	45.9	61.8	91.6	8.4	391	539	
東北	青森県	9,644	1,373	1.6	80	74	153	1.5	1.7	17.4	20.7	76.1	23.9	48	72
	岩手県	15,279	1,331	2.5	90	59	148	1.4	1.0	18.4	20.9	66.2	33.8	93	138
	宮城県	7,286	2,348	3.5	107	26	133	2.6	3.1	22.0	27.7	93.9	6.1	48	89
	秋田県	11,636	1,086	1.6	125	20	145	1.2	1.1	25.4	27.7	82.4	17.6	99	134
	山形県	9,323	1,169	3.1	92	27	118	1.6	0.7	21.1	23.3	71.4	28.6	96	125
	福島県	13,783	2,029	6.0	100	45	145	2.2	2.6	23.0	27.7	81.8	18.2	92	139
	新潟県	12,584	2,375	5.2	147	20	166	2.9	3.7	31.6	38.3	74.4	25.6	135	173
小計	79,535	11,710	23.6	740	270	1,010	13.4	13.9	158.9	186.2	79.6	20.4	612	850	
関東内陸	茨城県	6,095	2,969	12.3	98	76	174	3.0	4.1	23.8	30.8	75.0	25.0	38	57
	栃木県	6,408	2,007	9.3	97	28	125	2.4	2.1	20.9	25.4	36.0	64.0	40	60
	群馬県	6,363	2,008	8.3	27	48	75	3.0	2.3	7.8	13.1	57.6	42.4	40	58
	山梨県	4,465	863	2.7	8	17	25	1.5	0.5	3.4	5.4	38.7	61.3	44	67
小計	23,333	7,847	32.6	229	169	398	9.8	9.0	55.9	74.6	56.9	43.1	162	242	
関東臨海	埼玉県	3,797	7,195	14.7	44	36	80	8.0	2.4	8.5	18.9	75.2	24.8	24	34
	千葉県	5,157	6,217	15.5	72	54	127	6.3	4.7	14.1	25.1	85.3	14.7	32	48
	東京都	2,188	13,162	10.2	0	8	8	16.6	1.1	1.4	19.0	90.5	9.5	14	20
	神奈川県	2,416	9,050	19.5	4	17	20	10.9	4.2	1.4	16.4	89.4	10.6	19	31
	小計	13,557	35,623	59.8	120	115	235	41.7	12.4	25.4	79.5	86.2	13.8	89	134
東海	静岡県	7,780	3,765	19.2	23	49	72	5.3	9.3	6.4	21.0	49.4	50.6	84	127
	岐阜県	10,621	2,081	6.0	42	14	55	2.5	3.3	8.6	14.4	36.2	63.8	125	177
	愛知県	5,165	7,408	46.4	43	35	78	8.5	7.2	11.0	26.7	82.5	17.5	44	69
	三重県	5,777	1,855	11.7	45	15	59	2.6	3.3	10.0	15.9	65.4	34.6	60	93
	長野県	13,562	2,153	6.6	49	56	104	3.1	1.2	14.5	18.8	55.7	44.3	130	182
	小計	42,906	17,262	89.9	201	168	369	22.0	24.3	50.5	96.8	61.6	38.4	442	648
北陸	富山県	4,248	1,093	3.9	55	2	58	1.2	3.5	12.1	16.8	63.2	36.8	59	78
	石川県	4,186	1,170	2.8	35	7	42	1.5	1.2	7.8	10.5	43.4	56.6	45	64
	福井県	4,190	806	2.1	36	4	40	1.0	1.3	8.3	10.6	31.1	68.9	48	64
小計	12,623	3,070	8.8	127	13	140	3.7	6.0	28.2	37.9	50.0	50.0	151	206	
近畿内陸	滋賀県	4,017	1,410	7.5	47	4	51	1.7	2.0	10.6	14.3	61.3	38.7	18	34
	京都府	4,613	2,637	5.7	24	7	31	3.4	1.0	5.0	9.4	72.8	27.2	30	44
	奈良県	3,691	1,400	2.4	15	6	22	1.7	0.2	3.3	5.2	79.5	20.5	27	47
小計	12,322	5,447	15.6	86	18	104	6.8	3.2	18.9	28.9	69.9	30.1	75	125	
近畿臨海	大阪府	1,898	8,863	18.2	10	4	14	12.0	3.1	3.1	18.2	92.2	7.8	8	16
	兵庫県	8,396	5,589	16.5	64	7	71	6.5	4.9	15.5	26.8	76.9	23.1	40	75
	和歌山県	4,726	1,001	3.3	10	25	35	1.6	2.2	3.2	6.9	72.7	27.3	45	76
小計	15,020	15,453	37.9	85	35	120	20.0	10.2	21.8	52.0	84.0	16.0	93	166	
山陰	鳥取県	3,507	588	1.1	22	11	33	0.7	0.7	5.6	7.1	59.4	40.6	34	46
	島根県	6,708	716	1.1	28	8	36	0.9	1.1	6.7	8.7	67.4	32.6	53	77
小計	10,215	1,305	2.2	50	19	69	1.6	1.8	12.3	15.8	64.1	35.9	87	123	
山陽	岡山県	7,113	1,945	8.7	50	15	65	2.4	3.7	12.4	18.5	83.0	17.0	24	54
	広島県	8,479	2,861	10.3	39	16	55	3.4	4.0	9.8	17.3	92.8	7.2	40	77
	山口県	6,114	1,451	7.1	37	10	47	1.7	6.2	8.7	16.6	91.9	8.1	45	72
	小計	21,706	6,257	26.1	126	41	166	7.5	13.9	30.9	52.3	89.7	10.3	109	203
四国	徳島県	4,147	786	1.8	20	11	31	1.1	1.7	4.6	7.5	66.5	33.5	37	62
	香川県	1,877	996	2.8	25	6	30	1.4	0.5	5.8	7.7	76.9	23.1	13	24
	愛媛県	5,678	1,431	4.3	23	30	54	1.7	4.0	6.7	12.5	70.7	29.3	32	61
	高知県	7,105	765	0.6	21	7	28	1.0	0.6	4.5	6.2	44.6	55.4	70	116
小計	18,806	3,977	9.5	89	54	142	5.3	6.9	21.6	33.8	67.1	32.9	152	263	
北九州	福岡県	4,977	5,073	8.6	65	19	85	4.8	2.5	14.6	21.9	86.0	14.0	25	56
	佐賀県	2,440	850	1.9	42	11	53	0.8	0.8	9.9	11.6	82.6	17.4	12	28
	長崎県	4,105	1,427	1.9	22	27	49	1.7	0.3	5.4	7.4	65.9	34.1	21	45
	大分県	6,340	1,195	4.3	38	17	55	1.3	2.7	9.1	13.2	84.0	16.0	34	68
小計	17,862	8,546	16.7	168	75	242	8.6	6.3	39.1	54.1	82.4	17.6	92	198	
南九州	熊本県	7,406	1,817	3.0	67	47	114	2.0	1.9	15.8	19.7	43.2	56.8	66	110
	宮崎県	7,735	1,135	1.4	35	32	67	1.5	2.4	8.3	12.3	71.3	28.7	107	148
	鹿児島県	9,189	1,706	2.0	37	84	121	2.2	1.0	10.2	13.4	58.3	41.7	104	149
	小計	24,329	4,659	6.4	139	163	302	5.7	5.3	34.3	45.4	57.7	42.3	277	407
沖縄	2,276	1,393	0.6	1	38	39	1.8	0.4	2.4	4.6	86.6	13.4	15	25	
全国計	377,947	128,056	335.6	2,374	2,112	4,486	154.5	123.1	546.1	823.7	75.5	24.5	2,749	4,127	

- (注) 1. 面積は「全国市町村要覧(2010年度)」の値である。  
 2. 人口は「国勢調査(2010年)速報集計結果(2011年2月25日公表)」の値である。  
 3. 耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」による2008年の値である。  
 4. 工業出荷額は経済産業省「工業統計表」による2008年の値である。  
 5. 水使用量、都市用水(生活用水+工業用水)の水源別取水比率は国土交通省水資源部による推計値で2008年の値である。  
 6. 平均年水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値(水資源賦存量)の1976～2005年までの30年間の平均値である。  
 7. 渇水年水資源賦存量は、1976～2005年までの30年間の降水量の少ない方から数えて3番目の年における水資源賦存量である。  
 8. 四捨五入の関係で集計が合わない場合がある。

出典：平成23年版日本の水資源

#### 4 水道水源の種類



#### 5 長野県の水道における年間取水量（平成 22 年度）

	合 計		上水道		簡易水道		用水供給	
	取水量 (千 $m^3$ )	割合 (%)	取水量 (千 $m^3$ )	割合 (%)	取水量 (千 $m^3$ )	割合 (%)	取水量 (千 $m^3$ )	割合 (%)
地表水	153,336	45.1	94,021	38.0	14,589	35.7	44,726	86.2
ダム	71,040	20.9	25,918	10.5	396	1.0	44,726	86.2
湖沼	536	0.2	0	0	536	1.3	0	0
河川	81,760	24.0	68,103	27.5	13,657	33.4	0	0
伏流水	18,608	5.5	11,756	4.8	6,852	16.8	0	0
地下水	102,010	30.0	92,413	37.4	7,648	18.7	1,949	3.8
その他	66,033	19.4	49,072	19.8	11,765	28.8	5,196	10.0
合計	339,987	100.0	247,262	100.0	40,854	100.0	51,871	100.0

※上水道：計画給水人口が5,001人以上の水道

※簡易水道：計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道

※用水供給：水道事業者に対してその用水（浄水）を供給する事業

#### 6 長野県の水源別工業用水量

区 分	合 計	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水
淡水 ( $m^3$ /日)	696,599	47,895	206,970	11,156	430,578
(割合 %)	(100.0%)	(6.9%)	(29.7%)	(1.6%)	(61.8%)

※従業員30人以上の1,186事業所（製造業）の集計

出典：経済産業省 平成22年工業統計表

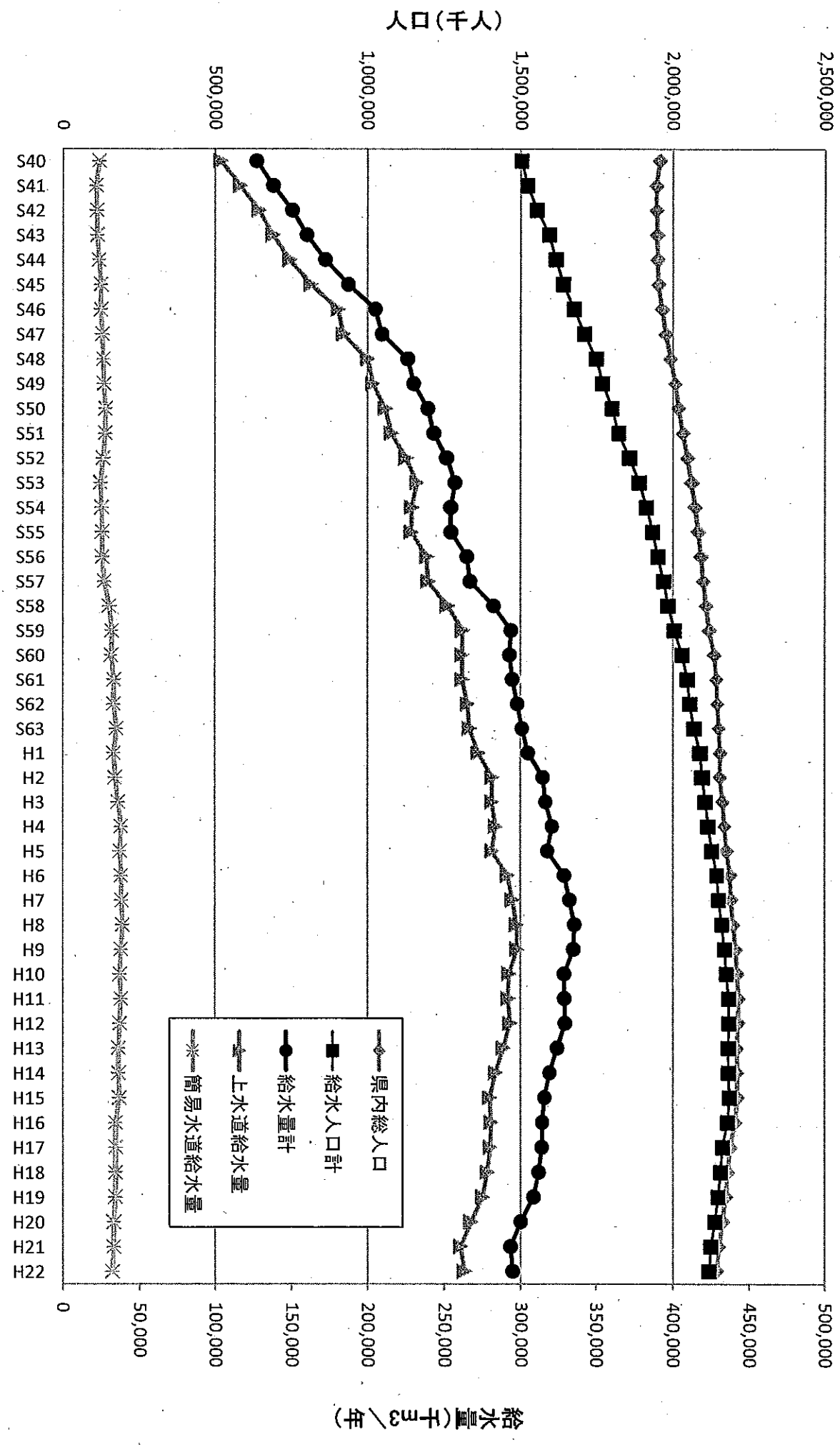
#### 7 長野県の農業用地下水の利用実態

区 分	合 計	水 田	畑	樹園地	施設園芸
利用面積 (ha)	4,311	1,959	1,118	1,196	38
(割合 %)	(100.0%)	(45.4%)	(25.9%)	(27.8%)	(0.9%)
利用量 (千 $m^3$ /年)	49,483	44,075	3,745	1,418	245
(割合 %)	(100.0%)	(89.1%)	(7.6%)	(2.8%)	(0.5%)

出典：農林水産省 第5回農業用地下水利用実態調査の概要（平成23年8月）



長野県の給水人口及び給水量の推移



ミネラルウォーター類 都道府県別生産水量の推移 日本ミネラルウォーター協会資料から抜粋

(単位:KL,%)

年 県	2007		2008		2009		2010		2011	
	生産数量	割合	生産数量	割合	生産数量	割合	生産数量	割合	生産数量	割合
北海道	66,451	3.5	57,826	2.9	76,951	3.7	84,984	4.0	108,407	4.2
青森	2,637	0.1	2,269	0.1	2,390	0.1	2,289	0.1	3,063	0.1
岩手	3,419	0.2	2,838	0.1	2,563	0.1	2,259	0.1	7,671	0.3
宮城	761	0.0	552	0.0	571	0.0	674	0.0	935	0.0
秋田	1,175	0.1	1,036	0.1	1,063	0.1	789	0.0	2,140	0.1
山形	49,548	2.6	44,985	2.2	31,148	1.5	26,292	1.3	30,397	1.2
福島	866	0.0	656	0.0	466	0.0	430	0.0	376	0.0
茨城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	71	0.0	0	0.0
栃木	742	0.0	618	0.0	400	0.0	549	0.0	869	0.0
群馬	40,658	2.1	46,107	2.3	43,076	2.1	48,003	2.3	76,295	3.0
埼玉	861	0.0	2,175	0.1	1,591	0.1	20,233	1.0	3,462	0.1
千葉	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	0.0	728	0.0
東京	166	0.0	69	0.0	172	0.0	423	0.0	477	0.0
神奈川	2,370	0.1	1,948	0.1	2,273	0.1	2,101	0.1	627	0.0
山梨	766,795	39.8	716,677	35.6	708,794	33.9	625,271	29.8	875,621	33.9
長野	23,022	1.2	41,825	2.1	54,010	2.6	63,231	3.0	54,713	2.1
新潟	34,481	1.8	16,004	0.8	15,147	0.7	15,722	0.7	17,051	0.7
富山	175,116	9.1	63,788	3.2	48,945	2.3	70,369	3.4	100,371	3.9
石川	130,428	6.8	117,710	5.8	88,094	4.2	35,748	1.7	51	0.0
福井	846	0.0	347	0.0	297	0.0	317	0.0	119	0.0
岐阜	5,158	0.3	7,596	0.4	10,664	0.5	5,233	0.2	3,185	0.1
静岡	160,371	8.3	252,171	12.5	294,856	14.1	384,558	18.3	496,539	19.2
愛知	4,745	0.2	5,847	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
三重	15,836	0.8	23,036	1.1	46,340	2.2	66,868	3.2	43,061	1.7
滋賀	4,879	0.3	5,065	0.3	4,831	0.2	4,566	0.2	8,030	0.3
京都	5	0.0	70	0.0	174	0.0	76	0.0	3,785	0.1
大阪	6,737	0.4	6,192	0.3	2,217	0.1	2,920	0.1	8	0.0
兵庫	195,250	10.1	157,910	7.8	135,819	6.5	127,122	6.1	159,301	6.2
奈良	883	0.0	711	0.0	583	0.0	433	0.0	1,082	0.0
和歌山	7,892	0.4	8,097	0.4	10,173	0.5	16,650	0.8	21,878	0.8
鳥取	33,467	1.7	213,222	10.6	289,513	13.9	293,760	14.0	306,918	11.9
島根	10,764	0.6	9,990	0.5	7,623	0.4	5,659	0.3	7,637	0.3
岡山	1,142	0.1	1,071	0.1	1,053	0.1	885	0.0	922	0.0
広島	535	0.0	300	0.0	306	0.0	342	0.0	1,008	0.0
山口	58	0.0	114	0.0	70	0.0	13	0.0	81	0.0
徳島	100	0	80	0.0	0	0.0	50	0.0	1,311	0.1
香川	0	0	125	0.0	192	0.0	0	0.0	0	0.0
愛媛	6,606	0.3	1,000	0.0	3,965	0.2	4,092	0.2	16,361	0.6
高知	30,209	1.6	44,683	2.2	37,326	1.8	22,739	1.1	17,266	0.7
福岡	13	0.0	11	0.0	262	0.0	109	0.0	721	0.0
佐賀	46	0	42	0.0	0	0.0	62	0.0	79	0.0
長崎	423	0.0	302	0.0	359	0.0	293	0.0	312	0.0
熊本	34,856	1.8	31,498	1.6	33,882	1.6	42,062	2.0	52,634	2.0
大分	576	0.0	571	0.0	949	0.0	449	0.0	546	0.0
宮崎	821	0.0	14,292	0.7	8,490	0.4	20,029	1.0	29,418	1.1
鹿児島	102,543	5.3	108,974	5.4	113,042	5.4	92,312	4.4	122,896	4.8
沖縄	0	0.0	5,216	0.3	8,593	0.4	7,891	0.4	4,281	0.2
合計	1,924,258	100.0	2,015,614	100.0	2,089,231	100.0	2,098,950	100.0	2,582,632	100.0

#### Ⅳ 土地取引の概要

##### 長野県内における買主の区分別土地取引件数・面積（年ベース）

上段：件数  
下段：面積(ha)

区 分	総土地取引（計）				
		個人	民間法人	地方公共団体等	国等
平成 21 年	25,356	15,130	3,789	5,150	1,287
	1,875.0	975.6	680.5	141.5	77.4
平成 22 年	24,897	15,266	4,104	4,451	1,076
	2,075.7	970.7	919.6	114.8	70.6
平成 23 年	23,706	14,701	3,902	4,001	1,102
	1,731.9	901.4	620.5	145.5	64.5

※法務省の登記情報を国土交通省が統計情報として提供

##### 長野県内における国土利用計画法に基づく届出状況（年ベース）

上段：件数  
下段：面積(ha)

区 分	総届出（計）				
		2,000㎡未満	2,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上
平成 21 年	113	29	24	24	36
	124.35	2.85	7.31	16.69	97.50
平成 22 年	115	38	14	23	40
	430.33	3.01	4.21	16.50	406.61
平成 23 年	119	34	20	29	36
	167.14	3.27	5.91	19.49	138.47

出典：企画課土地対策室

平成23年 国土利用計画法に基づく届出に係る利用目的の状況について

(件、㎡、%)

主たる地目	利用目的	届出状況		割合	
		件数	面積	件数	面積
田・畑	住宅	13	16,764.92	46.4	37.6
	生産施設	7	11,612.00	25.0	26.0
	商業施設	4	8,711.00	14.3	19.5
	その他	4	7,533.00	14.3	16.9
	小計	28	44,620.92		
宅地	住宅	17	103,441.54	38.6	27.7
	商業施設	11	53,558.58	25.0	14.4
	生産施設	9	129,293.83	20.5	34.6
	資産保有・転売等目的	2	59,716.66	4.5	16.0
	その他	5	27,267.58	11.4	7.3
	小計	44	373,278.19		
原野	住宅	5	67,285.98	45.4	34.9
	資産保有・転売等目的	4	105,485.11	36.4	54.7
	商業施設	1	19,771.75	9.1	10.3
	その他	1	190.00	9.1	0.1
	小計	11	192,732.84		
山林	林業	12	654,482.97	41.4	67.0
	資産保有・転売等目的	8	207,391.25	27.6	21.2
	住宅	3	16,434.00	10.3	1.7
	生産施設	1	900.18	3.5	0.1
	その他	5	97,545.55	17.2	10.0
	小計	29	976,753.95		
雑種地・その他	住宅	3	11,886.29	42.8	14.2
	資産保有・転売等目的	2	68,523.00	28.6	81.5
	商業施設	1	2,471.49	14.3	2.9
	生産施設	1	1,160.00	14.3	1.4
	小計	7	84,040.78		
平成23年 総計		119	1,671,426.68		